



## 2022年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年5月6日

上場会社名 株式会社ミスミグループ本社  
 コード番号 9962 URL <https://www.misumi.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 大野 龍隆

問合せ先責任者 (役職名) ファイナンスプラットフォーム  
 代表執行役員 CFO

(氏名) 高波 徹

TEL 03-5805-7401

定時株主総会開催予定日 2022年6月16日

配当支払開始予定日

2022年6月22日

有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有 機関投資家向け資料

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け説明会

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	366,160	17.8	52,210	92.0	52,500	93.1	37,557	119.1
2021年3月期	310,719	0.8	27,199	15.1	27,189	17.0	17,138	3.8

(注) 包括利益 2022年3月期 53,528百万円 (114.4%) 2021年3月期 24,969百万円 (130.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	132.15	131.72	14.8	16.5	14.3
2021年3月期	60.36	60.14	7.8	9.8	8.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 37百万円 2021年3月期 29百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	347,390	279,959	79.8	975.04
2021年3月期	288,921	233,569	80.0	813.57

(参考) 自己資本 2022年3月期 277,225百万円 2021年3月期 231,147百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	55,391	22,761	9,609	101,443
2021年3月期	36,492	7,069	5,530	71,964

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期		5.91		9.18	15.09	4,286	25.0	1.9
2022年3月期		18.33		14.71	33.04	9,391	25.0	3.7
2023年3月期(予想)		18.38		18.56	36.94		25.0	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	190,900	4.8	28,500	0.0	28,700	0.0	20,900	0.3	73.51
通期	403,500	10.2	57,300	9.7	57,600	9.7	42,000	11.8	147.72

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期	284,452,897 株	2021年3月期	284,244,497 株
期末自己株式数	2022年3月期	129,896 株	2021年3月期	129,760 株
期中平均株式数	2022年3月期	284,200,208 株	2021年3月期	283,943,994 株

(参考)個別業績の概要

2022年3月期の個別業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	26,307	18.9	7,834	112.9	8,142	96.9	7,953	102.8
2021年3月期	22,120	6.3	3,679	9.2	4,134	1.0	3,920	0.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	27.98	27.89
2021年3月期	13.81	13.76

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	77,548	65,377	81.8	223.13
2021年3月期	71,104	64,636	88.4	221.21

(参考) 自己資本 2022年3月期 63,439百万円 2021年3月期 62,848百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、コロナ禍からの回復が進む中、グローバルで自動化需要が総じて高水準で推移しました。一方、サプライチェーンにおいて不透明な状況が続いており、各種材料や部品の品薄状況が改善されず、一部供給が困難であったこと、生産設備の立ち上げや稼働率が頭打ちになったこと、期末にかけてウクライナ情勢や中国のコロナ影響などにより、さらに混乱する状況となりました。

こうした環境において、当社はメーカー事業と流通事業を併せ持つユニークな業態を活かしながら、これを支える事業基盤をグローバルで進化させ、顧客の确实短納期ニーズに応えることで世界の製造業を中心とした自動化関連産業に貢献しています。

これまで当社が築いてきたIT、物流、製造の強固な事業基盤やグローバル拠点網を活用し、全地域で回復した自動化需要を的確に捉えることに尽力しながら、昨年度から取り組んでいる収益改善策を徹底継続し、一部供給制約がありましたが、グローバル确实短納期の強みを発揮してきました。

この結果、連結売上高は366,160百万円（前年同期比17.8%増）となりました。利益面につきましては、売上高の拡大、収益改善効果および為替効果により、営業利益は52,210百万円（前年同期比92.0%増）、経常利益は52,500百万円（前年同期比93.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は37,557百万円（前年同期比119.1%増）となり、売上高、利益ともに過去最高を更新しました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当連結会計年度の期首から適用しております。収益認識会計基準等の適用が財政状態及び経営成績に与える影響の詳細については、「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご参照ください。

セグメントの名称	売上高			営業利益		
	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)	増減比 (%)
FA事業	102,244	119,253	16.6	16,115	23,381	45.1
金型部品事業	66,871	75,108	12.3	4,930	9,542	93.5
VONA事業	141,602	171,799	21.3	6,152	19,287	213.5
合計	310,719	366,160	17.8	27,199	52,210	92.0

## ①FA事業

FA事業は、旺盛な自動化需要により全ての地域で大きく伸長し、売上高は119,253百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は23,381百万円（前年同期比45.1%増）となりました。

## ②金型部品事業

金型部品事業は、米州・アジアがけん引し、グローバルで自動車関連需要が回復したことにより、売上高は75,108百万円（前年同期比12.3%増）、営業利益は9,542百万円（前年同期比93.5%増）となりました。

## ③VONA事業

VONA事業は、ミスミブランド以外の他社製品も含めた製造・自動化関連設備部品、MRO（消耗品）等間接材を販売するミスミグループの流通事業です。低収益商品の販売中止や一部商品不足の影響を受けたものの、グローバルで自動化関連需要を獲得したことにより大きく成長し、売上高は171,799百万円（前年同期比21.3%増）、営業利益は19,287百万円（前年同期比213.5%増）となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

## 資産、負債及び純資産の状況

## ① 資産

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べ58,468百万円(20.2%)増加し、347,390百万円となりました。流動資産は49,147百万円(24.1%)増加し、253,123百万円となりました。これは主に現金及び預金が36,466百万円(50.3%)増加、受取手形及び売掛金が5,131百万円(7.2%)増加したことによるものであります。固定資産は9,321百万円(11.0%)増加し、94,266百万円となりました。このうち有形固定資産は4,031百万円(9.5%)増加し、46,520百万円となりましたが、これは主に使用権資産が3,062百万円(48.2%)増加したことによるものであります。また、無形固定資産は3,938百万円(12.4%)増加し、35,719百万円となり、投資その他の資産は1,350百万円(12.7%)増加し、12,026百万円となりました。

## ② 負債

負債合計は、前連結会計年度末と比べ12,078百万円(21.8%)増加し、67,430百万円となりました。このうち流動負債は9,819百万円(23.1%)増加し、52,410百万円となりましたが、これは主に未払法人税等が4,378百万円(157.7%)増加、支払手形及び買掛金が2,159百万円(11.1%)増加したことによるものであります。また、固定負債は主にリース債務が2,534百万円(88.2%)増加したことにより、15,019百万円となりました。

これらの結果、流動比率は4.8倍となり、継続して高い安定性を維持しております。

## ③ 純資産

純資産合計は前連結会計年度末と比べ46,390百万円(19.9%)増加し、279,959百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が29,739百万円(15.6%)増加したことより、株主資本が30,195百万円(13.2%)増加したこと、為替換算調整勘定等のその他の包括利益累計額が15,882百万円増加したことにより、増加したことであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度の80.0%から79.8%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末と比べて29,479百万円増加し、101,443百万円となりました。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、55,391百万円の収入となり、前年同期に比べて18,898百万円収入が増加いたしました。

この主な内訳は、税金等調整前当期純利益が51,131百万円、減価償却費が15,341百万円、売上債権の増加額が511百万円、棚卸資産の増加額が2,857百万円、仕入債務の増加額が1,029百万円、法人税等の支払額が10,655百万円であります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、22,761百万円の支出となり、前年同期に比べて15,692百万円支出が増加いたしました。この主な内訳は、固定資産の取得による支出が16,508百万円、定期預金の預入による支出が13,463百万円、定期預金の払戻しによる収入が7,102百万円であります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、9,609百万円の支出となり、前年同期に比べて4,078百万円支出が増加いたしました。この主な内訳は、配当金の支払額が7,817百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	76.1	80.6	79.2	80.0	79.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	339.9	309.3	252.6	316.2	300.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	0.4	—	18.4	11.2	13.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	21,868.1	8,853.9	360.1	541.8	623.9

1. 自己資本比率：自己資本／総資産

2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債には、新株予約権付社債のほか、2020年3月期より I F R S 第16号「リース」の適用に伴い、リース債務を含めております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### (4) 今後の見通し

世界経済および日本経済は、アフターコロナの市場構造転換およびグローバルサプライチェーンの地域ブロック化がさらに進展する中、今後も不透明な経営環境が続くものと想定しています。一方で、産業界ではコロナ後を見据えて自動化の需要はグローバルで一層の高まりが期待されます。

当社では、こうした顧客のニーズに対応すべく、今後もIT、物流、製造の事業基盤を進化させ、「グローバル確実短納期」にさらに磨きをかけてまいります。

また、より成長性・収益性の高い地域・事業・サービスへの集中を加速するとともに、競争環境の変化や地政学リスクなどを見据えてモデルの革新に取り組みます。

2023年3月期の連結業績予想については、売上高は4,035億円、営業利益は573億円、親会社株主に帰属する当期純利益は420億円と予想しております。

(為替の前提レートは米ドル：120.0円、ユーロ：132.0円、人民元：18.7円です。)

なお、今後の新型コロナウイルス感染症拡大や地政学リスクの高まりなど事業環境の変化により、本業績予想は変動する可能性があります。開示すべき事象が生じた際には速やかにお知らせいたします。

#### [業績予想に関する留意事項]

この資料に掲載されている通期の見通し及び将来に関する記述部分につきましては、国内及び諸外国の経済状況、各種通貨の為替レートの変動、業績に影響を与えるその他の要因等、現時点で入手可能な情報をもとに、当社グループが合理的であると判断した一定の前提に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。従いまして、これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願い致します。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知ください。

実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループを取り巻く経済情勢、市場の動向、為替レートなどが含まれます。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社の I F R S（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、I F R S 適用の検討をすすめていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,428	108,895
受取手形及び売掛金	71,687	76,819
商品及び製品	46,329	50,593
仕掛品	2,513	2,823
原材料及び貯蔵品	6,501	8,324
未収還付法人税等	99	452
その他	4,693	5,498
貸倒引当金	△277	△282
流動資産合計	203,976	253,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,808	26,550
減価償却累計額	△11,494	△12,734
建物及び構築物（純額）	14,314	13,815
機械装置及び運搬具	35,170	40,493
減価償却累計額	△19,362	△24,221
機械装置及び運搬具（純額）	15,808	16,272
土地	3,950	3,876
使用権資産	6,347	9,410
減価償却累計額	△2,713	△2,686
使用権資産（純額）	3,633	6,724
建設仮勘定	2,252	3,210
その他	7,813	8,700
減価償却累計額	△5,284	△6,079
その他（純額）	2,529	2,620
有形固定資産合計	42,488	46,520
無形固定資産		
ソフトウェア	26,215	28,527
その他	5,565	7,192
無形固定資産合計	31,781	35,719
投資その他の資産		
投資有価証券	6	6
繰延税金資産	6,094	6,550
その他	4,917	5,824
貸倒引当金	△343	△355
投資その他の資産合計	10,675	12,026
固定資産合計	84,945	94,266
資産合計	288,921	347,390

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,458	21,617
リース債務	1,208	1,775
未払金	8,024	9,208
未払法人税等	2,775	7,154
賞与引当金	3,571	4,819
役員賞与引当金	41	250
その他	7,510	7,585
流動負債合計	42,591	52,410
固定負債		
リース債務	2,874	5,409
繰延税金負債	845	939
退職給付に係る負債	6,811	6,872
その他	2,228	1,798
固定負債合計	12,760	15,019
負債合計	55,351	67,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,436	13,664
資本剰余金	23,791	24,020
利益剰余金	190,779	220,519
自己株式	△78	△79
株主資本合計	227,929	258,125
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	—	36
為替換算調整勘定	3,371	19,063
退職給付に係る調整累計額	△153	△0
その他の包括利益累計額合計	3,217	19,100
新株予約権	1,787	1,937
非支配株主持分	634	797
純資産合計	233,569	279,959
負債純資産合計	288,921	347,390



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	310,719	366,160
売上原価	175,841	199,296
売上総利益	134,878	166,863
販売費及び一般管理費	107,679	114,652
営業利益	27,199	52,210
営業外収益		
受取利息	306	532
持分法による投資利益	29	37
雑収入	343	473
営業外収益合計	678	1,043
営業外費用		
支払利息	67	99
売上割引	77	—
為替差損	256	450
雑損失	286	204
営業外費用合計	688	753
経常利益	27,189	52,500
特別利益		
固定資産売却益	—	57
特別利益合計	—	57
特別損失		
固定資産売却損	392	—
減損損失	3,300	642
新型コロナウイルス感染症による損失	—	783
特別損失合計	3,693	1,426
税金等調整前当期純利益	23,496	51,131
法人税、住民税及び事業税	7,008	13,975
法人税等調整額	△689	△466
法人税等合計	6,319	13,509
当期純利益	17,176	37,621
非支配株主に帰属する当期純利益	38	64
親会社株主に帰属する当期純利益	17,138	37,557

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	17,176	37,621
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	—	36
為替換算調整勘定	7,857	15,706
退職給付に係る調整額	△65	153
持分法適用会社に対する持分相当額	0	9
その他の包括利益合計	7,793	15,906
包括利益	24,969	53,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,900	53,439
非支配株主に係る包括利益	69	88

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,231	23,586	177,317	△78	214,057
当期変動額					
新株の発行	205	205	—	—	410
剰余金の配当	—	—	△3,676	—	△3,676
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	17,138	—	17,138
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	0	—	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	205	205	13,462	△0	13,871
当期末残高	13,436	23,791	190,779	△78	227,929

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	△4,455	△88	△4,543	1,560	555	211,630
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	410
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△3,676
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	17,138
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	7,826	△65	7,761	226	79	8,067
当期変動額合計	—	7,826	△65	7,761	226	79	21,939
当期末残高	—	3,371	△153	3,217	1,787	634	233,569

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,436	23,791	190,779	△78	227,929
当期変動額					
新株の発行	228	228	—	—	456
剰余金の配当	—	—	△7,817	—	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	37,557	—	37,557
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	228	228	29,739	△0	30,195
当期末残高	13,664	24,020	220,519	△79	258,125

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	3,371	△153	3,217	1,787	634	233,569
当期変動額							
新株の発行	—	—	—	—	—	—	456
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△7,817
親会社株主に帰属する当期純利益	—	—	—	—	—	—	37,557
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	36	15,692	153	15,882	149	162	16,194
当期変動額合計	36	15,692	153	15,882	149	162	46,390
当期末残高	36	19,063	△0	19,100	1,937	797	279,959

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	23,496	51,131
減価償却費	14,963	15,341
減損損失	3,300	642
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	693	249
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,002	1,080
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	10	208
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	147	△10
受取利息及び受取配当金	△312	△539
支払利息	67	99
株式報酬費用	606	589
為替差損益 (△は益)	67	47
持分法による投資損益 (△は益)	△29	△37
新型コロナウイルス感染症による損失	—	783
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,767	△511
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,860	△2,857
未払金の増減額 (△は減少)	△97	1,153
未収消費税等の増減額 (△は増加)	835	△870
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,900	1,029
その他の資産の増減額 (△は増加)	△64	△368
その他の負債の増減額 (△は減少)	640	△987
小計	43,323	66,172
利息及び配当金の受取額	315	396
利息の支払額	△67	△88
新型コロナウイルス感染症による損失の支払額	—	△773
法人税等の還付額	359	338
法人税等の支払額	△7,438	△10,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	36,492	55,391
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△14,016	△16,508
固定資産の売却による収入	132	220
定期預金の預入による支出	△2,147	△13,463
定期預金の払戻による収入	8,740	7,102
敷金及び保証金の差入による支出	△385	△1,284
敷金及び保証金の回収による収入	574	1,144
その他	33	26
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,069	△22,761
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	30	17
リース債務の返済による支出	△1,881	△1,808
配当金の支払額	△3,676	△7,817
その他	△3	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,530	△9,609
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,631	6,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	27,524	29,479
現金及び現金同等物の期首残高	44,439	71,964
現金及び現金同等物の期末残高	71,964	101,443

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、買戻し義務を負っている有償支給取引については、金融取引として棚卸資産を引き続き認識するとともに、有償支給先に残存する支給品の期末棚卸高について金融負債を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高、当連結会計年度の損益及び1株当たり情報に与える影響はありません。この結果、従前の会計処理と比較して、当連結会計年度末の商品及び製品は496百万円、流動負債その他は496百万円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外費用」の「固定資産除却損」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より「雑損失」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」に表示していた「固定資産除却損」129百万円、「雑損失」156百万円は、「雑損失」286百万円として組み替えております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、株式会社ミスミグループ本社（当社）、連結子会社50社、非連結子会社1社及び関連会社2社で構成されており、FA事業、金型部品事業、VONA事業の3つの領域において事業を展開しております。

「FA事業」はFA（ファクトリーオートメーション）などの生産システムの合理化・省力化で使用する自動機の標準部品、高精度の精密生産装置に利用される自動位置決めモジュール、光技術関連の各種実験研究機器の開発・提供と電子機器類のデジタル化に伴い変化する各種機器生産現場への部材などを開発・提供しております。

「金型部品事業」は主に自動車、電子・電機機器分野に金属塑性加工用プレス金型、プラスチック射出成形用金型に組み込む金型標準部品、精密金型部品の開発・提供をしております。

「VONA事業」はミスミブランド以外のメーカー品も取り揃えた、ウェブ販売を中心とする一般流通品事業です。製造・自動化関連設備部品に加えて、MRO（消耗品）等の間接材を提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	102,244	66,871	141,602	310,719	—	310,719
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	102,244	66,871	141,602	310,719	—	310,719
セグメント利益	16,115	4,930	6,152	27,199	—	27,199

のれん等償却前セグメント利益※	16,115	5,520	6,152	27,789	—	27,789
-----------------	--------	-------	-------	--------	---	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	連結 損益計算書 計上額
	F A事業	金型部品 事業	VONA 事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
外部顧客への売上高	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
セグメント間の内部売上高	—	—	—	—	—	—
計	119,253	75,108	171,799	366,160	—	366,160
セグメント利益	23,381	9,542	19,287	52,210	—	52,210

のれん等償却前セグメント利益※	23,381	10,010	19,287	52,677	—	52,677
-----------------	--------	--------	--------	--------	---	--------

※(参考情報)

Dayton Lamina Corporation買取にかかるその他無形固定資産の償却前営業利益

(注) 当社グループにおいては、内部管理上、資産(又は負債)を報告セグメントごとに配分していないため、報告セグメント別の資産(又は負債)を記載しておりません。



## 【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
154,748	63,517	43,126	27,548	16,089	5,689	310,719

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
16,630	7,317	6,507	4,416	7,616	42,488

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1)売上高

(単位：百万円)

日本	中国	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	その他	計
175,463	74,986	53,918	33,899	20,781	7,110	366,160

(注) 売上高は当社グループの本邦と本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (2)有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	ベトナム	アメリカ	その他	計
15,161	11,052	6,205	4,939	9,161	46,520

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

「FA事業」セグメント791百万円、「金型部品事業」セグメント2,415百万円、「VONA事業」セグメント5百万円、全社資産88百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

固定資産の減損損失は報告セグメントに配分しておりません。当該減損損失は、642百万円であります。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	813.57円	975.04円
1株当たり当期純利益金額	60.36円	132.15円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	60.14円	131.72円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	233,569	279,959
普通株式に係る純資産額(百万円)	231,147	277,225
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	1,787	1,937
非支配株主持分	634	797
普通株式の発行済株式数(千株)	284,244	284,452
普通株式の自己株式数(千株)	129	129
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	284,114	284,323

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,138	37,557
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	17,138	37,557
普通株式の期中平均株式数(千株)	283,943	284,200
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
新株予約権	1,024	935
普通株式増加数(千株)	1,024	935
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	2021年11月18日取締役会決議による新株予約権新株予約権の数 997個 (普通株式 99,700株)

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。